主な記事
２・３面　都本部2026組織集会
2026人員確保闘争・現業統一闘争（第２次）結果
第41回地方自治研究全国集会（ふくい自治研）
４面　私のおすすめ（あきる野市職員組合　執行委員長　山下　学）
第29回ベストショットコンクール

自治労東京

千代田区飯田橋3丁目9番3号
SKプラザ4階
電話 03-3556-3755
自治労東京都本部 企画総務局 発行
責任者　松村　誠治
編集者　西岡　芳宏
1部10円（但し組合員は組合費に含む）

東京都・特別区　５年連続の引上げ勧告

（都14,209円 3.30% 0.10月・区15,126円 3.72% 0.10月）

2026賃金確定闘争

地域手当、高齢期職員の賃金水準の改善等を求めて

東京都人事委員会は10月16日、特別区人事委員会は10月13日に、それぞれ職員の給与等に関する報告および勧告を行った。両人事委員会とも、物価高騰と深刻化する人材確保競争を背景に、月例給・特別給ともに５年連続の引き上げとし、管理職や中堅・係長層を重視した改定も盛り込まれた。再任用職員の月例給についても、民間再雇用者の水準に見合うよう在籍実態（都は課長代理・主任級、特別区は主任級以下）を勘案し、国と同様、近年の改定率を大きく上回る10％台の引き上げを行うなど、一定の前進が見られる。都本部は両人事委員会の勧告を受け、10月20日に開催した第８回単組代表委員会で２０２６賃金確定闘争方針を確立した。

＜主な勧告内容＞

項目	人事院勧告（８／７）	東京都人事委員会勧告（10／16）	特別区人事委員会勧告（10／13）
公民較差（月例給）	15,056円（3.51%）	14,209円（3.30%）	15,126円（3.72%）
給料表改定	平均改定率3.3%	平均改定率3.5%	平均改定率3.9%
初任給	全区分で一律9,500円引上げ	全区分で一律9,500円引上げ	全区分で一律9,500円引上げ
特別給（一時金）	0.05月の引上げ（年間　4.70月）※期末手当・勤勉手当に均等配分	0.10月の引上げ（年間　5.00月）※期末手当・勤勉手当に均等配分	0.10月の引上げ（年間　5.00月）※期末手当・勤勉手当に均等配分
再任用職員・月例給	平均8.5%の引上げ	10.1%程度の引上げ	10.6%程度の引上げ
再任用職員・一時金	0.05月の引上げ（年間　2.50月）※期末手当・勤勉手当に均等配分	0.05月の引上げ（年間　2.65月）※期末手当・勤勉手当に均等配分	0.05月の引上げ（年間　2.65月）※期末手当・勤勉手当に均等配分

手当や制度の改善について、東京都人事委員会は、医師の初任給調整手当の支給限度額引き上げのほか、転居手当への適切な対応、会計年度任用職員への扶養・住居手当相当の報酬支給の検討、新たな給与体系の研究を進めるとしている。特別区人事委員会は、若手・中堅層の退職者増加を踏まえた中長期的な人材育成の強化、柔軟な勤務環境の整備に伴う管理職の負担軽減、カスハラ防止対策を含むハラスメント根絶に向けた適正な措置などを、任命権者に強く求めている。

今回の勧告は、民間春闘の結果を反映した点などで一定の評価ができる。しかし、60歳超の常勤職員の賃金水準は、公的データで約８割という実態が示されているにもかかわらず「７割」に据え置かれたままであり、本来は再任用職員と同様に対応すべき課題である。また、再任用職員の一時金も依然として低位にとどまっている。高齢層職員の生計費原則を欠く内容であり、同一労働同一賃金と民間準拠の観点からも極めて遺憾である。

都本部は勧告翌週の10月19日に「２０２６東京都・特別区人事委員会勧告説明会」を開催し、自治労都庁職の縄田書記長（都労連副委員長）と特区連の籠谷書記長から報告を受け、課題を共有した。翌20日には第８回単組代表委員会で「都本部２０２６賃金確定闘争方針」を全体で確認した。今後は「自らの賃金・労働条件は労使交渉・合意を踏まえて決定する」という労使自治の原則のもと、物価高や生活実態に見合う全世代の賃金引き上げと、雇用形態や年齢を理由とする不合理な格差の解消をめざし、強力に取り組みを展開する。

地域手当、高齢層職員の昇給抑制、再任用一時金などの改善を

対自治体交渉の統一重点課題では、都人勧を最低基準とした月例給・一時金の引き上げなどに加え、均衡の原則に基づき賃金水準を「本給＋地域手当20％相当」へ回復させる格差解消を強く求める。あわせて、高齢層職員の55歳昇給抑制措置の廃止、60歳超職員の７割措置の廃止、再任用一時金の常勤職員と同月数への改善、会計年度任用職員の遡及改定などを求める。公共民間単組では、一般組合員について６％または２０、０００円の賃上げを求めるとともに、公的サービスを民間の立場で担うすべての労働者に都の高卒初任給水準以上の賃金を確保するよう、使用者に迫る構えである。

これら重点課題の解決とあわせ、春闘期から積み上げてきた各単組の「１単組１要求」以上の独自課題とも連動させ、ヤマ場に向けて組織的に交渉を強化する。

＜闘争スケジュール＞

- 要求書の提出ゾーン　10月21日（水）～10月30日（金）
- 回答指定日　11月６日（金）
- 交渉ゾーン　11月６日（金）～12日（木）
- 統一行動日　11月13日（金）

闘争スケジュールは、10月21日から30日までを要求書提出ゾーン、11月６日を回答指定日とした。その後、11月６日から12日までの交渉ゾーンを経て、12日に交渉のヤマ場を設定する。

統一闘争は、私たちの生活と将来を守る「全員参加のチームプレイ」である。春闘期から積み上げてきた取り組みを結実させるため、全組合員の結集をお願いしたい。都本部は、11月２日の東京地公労総決起集会をはじめとする諸行動に結集するとともに、都労連・特区連など各組織との連携を密にしながら、全組合員の生活を守るため最後までたたかい抜く決意である。

「職場のカスハラに関する実態調査」ご協力のお願い

自治体窓口や公共サービス提供職場で、利用者からの理不尽な要求や大声での威嚇といった「カスタマーハラスメント（カスハラ）」が深刻化しています。東京都では2025年４月にカスハラ防止条例が施行され、本年10月からは改正労働施策推進法により対策が義務化されました。

都本部では、12月15日に開催する「カスハラ対策実践学習会」に先立ち、皆さんの職場でのリアルな実態や、対応に苦慮したケースを事前集約し、より実践的な学習会にしたいと考えています。

職場の環境改善にむけ、ぜひ生の声をお寄せください。

- **回答方法：右記QRコードからご回答ください。**
- **回答締切：2026年11月20日（金）**

※完全無記名での実施です。

自治労東京
ホームページのご案内

組合員のための
情報盛りだくさん
・機関紙デジタル版
・家電の**限定優待販売**

https://jichirotokyo.jp/

組合員専用ページ
パスワード「tohonbu」

東奔西走

先の農水大臣が放った「自身を支持しなかった首長がいる自治体の道路予算を大幅に削ってやった」という発言には、本当に公の場で現職大臣が発言した言葉なのかと耳を疑ってしまった。ただ発言の内容もさることながら、普通はここでこんな発言をしたら炎上する、という発想になりそうなものだが▼昭和の時代は親を筆頭に、学校の担任や近所のうるさい頑固おやじと、あらゆる場面で「恐怖政治」がまかり通っていた。加えて学校や職場へ行けば先輩の言うことは絶対であり、何度枕を涙で濡らしたかわからない▼時代は平成から令和となり、恐怖政治は即座に社会から排除される世の中になった。イエスかノーかは様々かと思うが、世間一般的には間違いなく「ノー」だ。我々の時代はこうなんだ、などと振りかざせば、間違いなく農水大臣と同じ目が降りかかってくる。昭和の考え方とは決別し、「実るほど頭を垂れる稲穂かな」を常に心において謙虚に生きていこう。

（篠﨑）

視覚障害その他の理由で活字のままで利用できない人のために、営利を目的とする場合を除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の制作をすることを認めます。その際には自治労東京都本部までご連絡ください。

第41回地方自治研究全国集会（ふくい自治研）
自分の『推し』ていることから自治研を始めてみよう！

10月2～3日にかけて、第41回地方自治研究全国集会（ふくい自治研）が福井市のフェニックスプラザ等で開催され、全国から約1,700人、都本部からは40人が参加した。自治研は「地方自治研究」の略で、仕事をする中で「こうすればもっと良いサービスを提供できるのに」といった思いを職場の仲間や市民と一緒に実現しようとするのが自治研だ。例えば、静岡県沼津市において日本で初めて行われた「ごみの分別収集」は、自治研活動をきっかけに導入された。

1日目の全体会では、基調提起においてパネラーとして都本部の西岡芳宏書記次長と菅原敏夫月刊自治研編集委員が登壇し、自治研に取り組み始めた経緯や自治研の魅力について語った。西岡書記次長からは「日々の職務では法律や条例に縛られることが多い一方で、自分の思っていることを方向性でフリーハンドで取り組めるのが自治研の魅力だ。『何をやっても良いというのは逆に困る』という意見をいただくことがあるが、自分が『推し』ていることから出発して自治研活動に取り組んでも良いので はないか」との呼びかけがあった。

午後には自治研セッションが3部構成で開催され、自治体・労働組合向けの研修事業を展開する株式会社BeOneの丹羽野真也代表取締役などのモデレーターのもと進行した。セッション①では、参加者から「大規模災害と公務員」など7方リアルタイムでウェブアンケートを つの分科会に分かれて参加者はそれぞれ知見を深めた。

「自治研」と聞くと難しいことをいて自由な意見が出された。セッションの印象を持つ方もいるかもョン②では、自治研活動に取り組んしれないが、身近な業務改善や興味でいる県本部や単組から活動報告がを持った部分から活動を始めた方もあり、「最初から自治研と思って取り組んでいるわけではなかった」組んでみてはいかがだろうか。


▲全体会の様子


▲都本部現業統一闘争（第2次）総決起集会（10月6日）

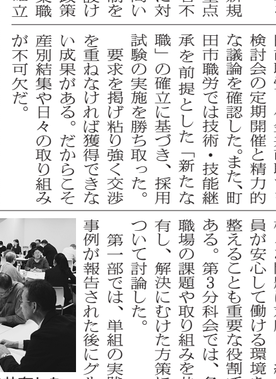
2026人員確保闘争・現業統一闘争（第2次）結果
災害時の働き方と現業職場の検討会設置で前進

人員確保闘争・現業統一闘争は通年闘争である。6月と10月の2次にわたる統一的なヤマ場を設定し、10月15日の第2次闘争のヤマ場では、7単組が妥結に至る前進を勝ち取った。

人員確保闘争では10項目の重点課題を要求し、第2次闘争では2つの重要指標を掲げた。1点目の「次年度の人員体制に関する具体的協議の実施」は全単組で確認を交わし、今後展開される単組交渉の土台を固めた。2点目は「災害時のワークルール確立に向けた協議」である。能登半島地震の政府報告書でも、職員の健康管理を「災害対応上必要なもの」と位置付けるべきとされる通り、過酷な労働に歯止めをかけ、休息を確保できるルール構築は不可欠だ。八王子市職は緊急対応体制の確保を引き出したほか、三鷹市職労、小金井市職、昭島市職労などが労使協議の俎上で検討を進める到達点を築いた。

現業統一闘争では、新規採用を中心に11項目の重点課題を要求した。退職者不補充を前提とする当局に対しては、持続的で質の高い公共サービスの提供体制を政策的に議論する場を設けていくことが必要だ。政策的議論を通じて真に現業職員が担うべき業務を確立し、新規採用をめざす。このため「現業職場のあり方検討会」などの定期開催にこだわり交渉を展開した。その結果、未設置だった三鷹市職労や昭島市職労では新たな設置と開催時期の確認に至り、継続開催している八王子市職や青梅市職、町田市職労、小金井市職でも検討会の定期開催と精力的な議論を確認した。また、町田市職労では技術・技能継承を前提とした「新たな職」の確立に基づき、採用試験の実施を勝ち取った。

要求を掲げ粘り強く交渉を重ねなければ獲得できない成果がある。だからこそ産別結集や日々の取り組みが不可欠だ。


▲組合運動の工夫などを共有した

機関紙パズル ほっと一息

【四字熟語パズル】

問題

(1)□の中に漢字1字を入れて、四方の漢字に対応する2字の単語を完成させてください。

(2)4つの□のそれぞれの漢字が解答できたら、□の中の漢字を並べ替えて四字熟語を完成させてください。

●締切　2026年11月27日（金）

左記QRコードをスマートフォンなどで読み取り、必要事項を記入、ご応募ください。ご応募頂いた方の中から、抽選で10名様にギフトカード3000円分をプレゼントいたします。当選者の発表は、発送をもってかえさせていただきます。

●10月1日号　クロスワードパズルの答え「ブドウガリ（ぶどう狩り）」

都本部2026組織集会　次世代につなぐ新たな組合運動の創造へ

10月17日、都本部はビジョンセンター市ヶ谷において「2026組織集会」を開催し、48単組124名が参加した。

労働組合の組織率が低下するなか、大手民間産別では組織が増加する一方、公的セクターの産別では組合員の減少が著しい。特に自治労は大幅な組織減少に直面しており、「第6次組織強化・拡大のための推進計画」を策定し取り組みを進めてきた。しかし、策定から2年が経過した現在も減少傾向に歯止めがかからず、中間総括を踏まえた具体的な対策が課題となっている。組織の維持・拡大は各単組にとって重要かつ喫緊の課題であり、昨年を上回る参加者数からも関心の高さがうかがえた。


▲全体会の様子

●全体会
「塗りかえよう、組合のイメージ。描きたそう、これからの組合」

主催者あいさつに立った松村中央執行委員長は、新規採用者の組合加入率の低下や中途脱退者の増加により、組合員数の減少が続いている現状を指摘した。そのうえで、「次世代につなげる新たな組合運動への転換」をめざし、単組運動の活性化や、組合員に寄り添った働きやすい職場環境づくりに向け、本集会で課題や取り組みを共有し、組織強化・拡大につなげてほしいと呼びかけた。

次に基調提起では、登録人員調査を踏まえ、組合員減少の要因と今後の課題が示された。組合員とのコミュニケーションや信頼関係の希薄化、組合活動の見えにくさを解消するため、情報共有の充実や仲間同士のつながりの構築が重要とされた。また、新規採用職員の加入促進に加え、若年層への働きかけや、その声を組合運動に反映させる必要性も提起された。時代の変化に対応する新たな視点と、これまで受け継いできた組合運動の良さを融合し、次世代につながる運動を創造していくことが求められる。


▲連合運動推進局　岡本直也氏

続いて基調講演では、日本労働組合総連合会（連合）運動推進局の岡本直也氏が「連合のイメージ戦略と果たすべき役割」をテーマに講演した。連合のブランディング戦略や認知拡大に向けた取り組みが紹介され、SNS発信では、写真に内容が伝わるキャプションを付けることや、集合写真だけでなく活動の様子が分かる写真を活用する工夫が示された。「パズる」仕組みの分析も、組合活動の発信を考えるうえで示唆に富む内容となった。

質疑応答では、オンライン投票ツール「Mentimeter」を活用し、参加者からの質問にリアルタイムで回答した。双方向のコミュニケーションを取り入れたこの手法は、ITを活用した今後の労働運動の可能性を考える機会となった。

●第1分科会
「組織強化と拡大の構築」～信頼関係に基づく仲間づくりにむけて～

労働組合の組織率低下やフリーライダーの増加は、世界的な課題となっている。組合員数の減少は交渉力の低下、労働条件にも影響する喫緊の課題だ。特に、日本の100人未満の企業の組織率は1%を下回る水準にあり、賃金抑制の一つの要因となっている。

組織減少に歯止めをかけ、組織の活性化を図るためには、これまでの組合活動を見直し、時代や職場の変化に応じてどのように変革していくのか、また、組合員との信頼関係をいかに築いていくのかが重要な視点といえる。本分科会は、他産別組合の実践や労働研究者の知見から学び、具体的な取り組みを考える機会として開催された。


▲関東バス労組　舟山明久執行委員長


▲立教大学　首藤若菜教授

第一部では、「関東バス労働組合の運動から学ぶ組織強化と公共サービスの維持にむけて」をテーマに舟山明久執行委員長から問題提起を受けた。同労組では、インターネット上に「組合は何もしてくれない」との非正規組合員の声が書き込まれたことを契機に、活動をしていても情報が十分に届かなければ不信感につながると痛感したという。そこで、紙媒体の機関紙の継続的発行による活動の「見える化」や、職場へのオルグ活動に取り組み、現場の仲間の実態に依拠しながら組合員の声を要求化し、強固な信頼関係を築いてきた。活動を見直して得た仲間との絆を力に、賃金改善や長年続いていた「57歳以上の昇給半減制度」の撤廃など、大きな成果を獲得してきたことが語られた。

第二部では、立教大学の首藤若菜教授より「組織拡大の現状と課題」をテーマに問題提起が行われた。世界的な労働組合の組織率低下の背景には、産業構造の変化や労働力の多様化など、構造的な要因があると指摘。また、前例踏襲の活動に縛られ、組合の取り組みや成果が組合員に見えにくくなることで、組合が身近な存在ではなくなり、フリーライダーの増加という問題にもつながるとの見解が示された。そのうえで、これからの組合活動には、時代の変化に応じて柔軟に活動を見直す姿勢が求められるとした。さらに、組合の存在意義を損得勘定だけで説明するのではなく「一緒に職場を良くしたい」という思いを共有し、仲間とともに取り組むことの大切さを強く訴えられた。

●第2分科会
わっかプロジェクト企画　～広げよう「若手」の「つながりの輪」～

多くの単組において、若手組合員の組合活動への参加促進と、次世代を担う人材の確保・育成は喫緊の課題となっている。

こうした課題を踏まえ、都本部は、若手組合員が単組の枠を越えて同世代の仲間と交流し、職場や組合活動について意見交換する場をつくるため、若手組合員10人によるプロジェクトを立ち上げた。プロジェクト名の「わっかは「若手」の「つながりの輪」を広げたいとの思いを込め、メンバーが意見を出し合って命名した。


▲若手組合員がディスカッションで交流を深めた

最初のミッションは、組織集会における若手組合員の交流企画である。「どんな内容なら多くの仲間が集まるのか」「同世代は何に興味があるのか」と意見交換を重ね、グループディスカッションと交流会を組み合わせた企画を実施した。開会にあたり、神農祐輔プロジェクトリーダー（東久留米市職執行委員長）は、「今回は発表することではなく、討論することと自体が目的。忌憚のない意見を出し合い、交流を深めてほしい。分科会が終わったときに『組合って必要だな』『参加して良かった』と思ってもらいたい」とあいさつした。

ディスカッションでは、「職員間における相談しやすい環境をつくるには」「若手だからできる組織拡大ってなんだろう」「都本部若手イベント企画！何をやりたい」の3つのテーマで活発な意見交換が行われた。参加者からは、「すぐに打ち解け、議論が弾み、単組を越えたつながりができて良かった」「自由で話しやすい雰囲気が良かった」との声が寄せられた。

若手組合員が気軽に集い、率直に語り合う機会は、組合への理解を深め、新たなつながりを生み出す。単組役員が若手の参加を後押しし、さまざまな経験を通じて次世代の担い手を育てることが、組織の強化・拡大につながる。今後も「わっか」の活動を通じて、若手の声を組合活動に生かし、組織の活性化をめざしていく。

●第3分科会
「職場の課題を共有し、組合員の声を改善につなげる」～職場の問題をどうやったら解決できる～

働き方や価値観が多様化する社会の中で、労働組合に求められる役割も変化している。賃金・労働条件の改善に加え、ハラスメントや人間関係のトラブルなど様々な問題に対応し、組合員が安心して働ける環境を整えることも重要な役割である。第3分科会では、各職場の課題や取り組みを共有し、解決にむけた方策について討論した。

第一部では、単組の実践事例が報告された後にグループ討議を行った。東京都人権啓発センター労組の林執行委員長からは、ハラスメントや職場の困りごとへの対応、若手役員の意見を取り入れた要求づくりについて報告があった。八王子臨時・非常勤職員組合の高山執行委員長からは、定期健康診断や休暇制度の格差是正にむけた取り組みが紹介され、組合員の声を聞くことが職場改善の第一歩であると確認した。また、羽村市職の町田書記長からは、世代を越えたつながりやスケールメリットを生かした活動が報告された。

グループ討議では、「コミュニケーション」をキーワードに、職域や雇用形態を越えて意見を交わした。出先職場やシフト制職場など、組合員が集まりにくい職場では、LINEやリモート会議、職場訪問、しゃべり場、交流会など、組合員との接点を増やす工夫が共有された。一方、組合に相談しても何も変わらないという思いや、若手との距離感、役員の担い手不足など、組織が抱える課題も出された。組合員の声を要求や交渉につなげ、その経過や成果を組合員に伝えることが、信頼と参加の広がりにつながると確認した。

第二部では、自治労連東京都支部の荒虫支部長から、単組訪問の経験をもとに、自主福祉活動が組合員との信頼関係を築き、組合活動への理解促進や組織拡大につながることが紹介された。

今回共有された実践や工夫を各職場に持ち帰り、組合員との交流を深めながら、職場の声を具体的な要求にまとめ、改善につなげていくことが期待される。

ろうきん〈今月のおすすめ〉

“低金利”と“幅広い使いみち”
〈中央ろうきん〉リフォームローンで
暮らしも、家計も、快適に！
詳しくはコチラ

今月の「ちょっと足りない！」をサポートします！
たすかる～！
中央ろうきんのカードローン〈マイプラン〉

安全なドライブと返済を快適にサポート！
団体会員限定の低金利！
〈中央ろうきん〉カーライフローン
詳しくはコチラ

入学金・授業料　下宿の敷金・礼金　学用品購入費用　部活動費　受験料
全部、教育費！
他行・他社の教育ローンの借換え　海外留学費用　など
“幅広い使いみち”と“低金利”で学びを応援！
〈中央ろうきん〉教育ローン
詳しくはコチラ

◇商品の詳細については〈中央ろうきん〉お取引営業店までお問い合わせください

人身事故を起こすと特別な条例がない限り
拘禁刑以上で公務員は自動的に失職
執行猶予が付いた場合も同じです。
失職となれば日々の収入はなくなり、退職金も受け取れない可能性があります。
選任弁護士や組合とともに失職防止をめざします！
じちろうマイカー共済は起訴前の弁護士費用を支払う特約を在職者に標準付帯
組合経由の申し込みで団体割引※を適用！
※団体割引率は、毎年11月末時点の実績（契約件数・損害率）により変動することがあります。
【自治労共済推進本部は「7才の交通安全プロジェクト」に取り組んでいます】
団体割引は多くの組合員の利用と安全運転に支えられています
見積もり依頼受付中

こくみん共済 NEWS 5125A022
マイカー共済（じちろう）
自動車総合補償共済
不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。
こくみん共済〈全労済〉全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合
「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保険の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨にご賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地（先）の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。
契約にあたってはパンフレットをご覧ください

映画

シネマジャーナル
編集者
穂曇　萌

『さよなら、私のロシア』

監督：ジャンナ・アガラコワ
ウクライナ侵攻に抗議し、ロシア国営放送の職を辞したジャンナのメッセージ

ロシア国営放送の海外特派員だったジャンナ・アガラコワは、イタリア人の夫と娘のアリーチェと共にニューヨークで暮らしていたが、ロシアのウクライナ侵攻に抗議し、2022年3月職を辞した。「いつの間に私はプロパガンダに加担していたのか？」その答えを求めて彼女は過去を遡る。

ソ連崩壊という変化の時代に自由の兆しを感じ、ジャンナはジャーナリストになり、順調にキャリアを築いていったが、その一方でテレビから国民の姿が消え、ニュースはプーチン一色に染まっていった。

ロシアを偉大で素晴らしい国だと信じ、誇りを胸に仕事を続けたジャンナだったが、3歳の時にロシアを離れ、思春期のアリーチェとはどこか通じ合えないでいる。そんな娘にルーツを知ってもらいたいと、夏休み4回と冬休みに1回、3人はロシア中を旅した。

「ロシア人らしさ」を求める母を疎ましく思いつつ、受け入れることも、受け流すこともできない娘。家族の記録には母娘のズレとロシアのリアルが映っている。広大な土地にまばらな家。豊かとはいえない人々の暮らし、少しづつ濃くなる戦争の気配。伝えられることのないロシアの現実ニュースが映される。

ジャンナ・アガラコワは、現在「外国の代理人」に指定され、事実上の亡命生活を送っている。数百時間に及ぶ映像から編集した本作は、祖国と家族を愛するがゆえに犯した自らの過ちと悔恨、故郷喪失の痛みが包み隠さず描かれている。



●11月14日（土）よりユーロスペース（☎03−3461−0211）、シネマネコ（☎0428−28−0051）他で公開
©2025 LEWA productions - Revolver Amsterdam - Giorgio Savona productions

私のおすすめ

『苦手なことにも挑戦』

あきる野市職員組合　執行委員長
山下（やました）　学（まなぶ）



●出身県：東京都
●組合歴：2023年　執行委員
　　2025年　副執行委員長
　　2026年　執行委員長

普段、週に1回程度、職場の野球チームの活動に参加し、野球をしている。野球をすることや体を動かすことは好きだが、長距離を走ることは嫌いだ。野球では短い距離を走ることが多いため、長い距離を走り続けることは苦手で、できれば避けたいと思っている。

しかし、最近は職場の階段を1階から4階まで上がるだけでも息が上がってしまい、体力の衰え、運動不足を感じることも多々あり、体力をつけないとまずいと感じるようになった。

そこで、以前から職場の先輩に誘われていたが、断り続けていた30キロのマラソン大会に挑戦することを決めた。最初から長い距離を走るのは難しいので、まずは短い距離から始め、少しずつ走る距離を伸ばしていき、練習を続けていきたい。以前より長く走れるようになれば、自分の成長を実感できると思う。そして、最終的には、2月に開催されるマラソン大会に出場し、完走することを目標に頑張っていきたい。

最後に、苦手なことに挑戦することには大きな意味があり、得意なことだけを続けていると、安心して取り組めるが、苦手なことに挑戦すると、失敗や苦労を経験すること、ストレスを感じることもある。しかし、その経験が自分の成長につながり、「やってみたら意外とできた」という自信にもつながる。長距離を走ることが嫌いな私だからこそ、マラソンへの挑戦を通して、苦手なことから逃げずに一歩踏み出すことの大切さを学び、様々なことに挑戦していきたい。

Best Shot!! 第29回 ベストショットコンクール

一応募資格

◎自治労東京組合員・退職者会会員であること。

一部門

◎部門①　**テーマ「旅立ち」**
◎部門②　**テーマ「ネイチャー」**

◉写真1枚につき、上記のテーマから選んでください。
◉各テーマ　1人3点まで
◉どちらの部門も、カメラ・スマートフォンでの撮影媒体は問いません。

一応募

◎応募（記載事項）などに関する詳細については、右記のQRコード「自治労東京HP」をご確認ください。

一表彰

◎入賞作品は「自治労東京2027年新年号」と「自治労東京HP」に掲載し、以下の商品券をプレゼントします。

◉最優秀賞　1点（両部門を通じて）……5万円の商品券
◉優 秀 賞　各部門1点（計2点）……2万円の商品券
◉佳　　作　3点 ……5千円の商品券
◉特 別 賞　1点 ……5千円の商品券

一送付先

自治労東京都本部　企画総務局宛　TEL：03−3556−3755
〒102−0072　東京都千代田区飯田橋3−9−3
SKプラザ4階
Eメール：kikakusoumu@jichiro-tokyo.jp

◉郵送またはデータでの応募を受け付けします。
◉作品の返却はしませんのでご了承ください。

応募締切　12月2日（水）必着



前回の最優秀賞「秋の日」／立川市職労　渡邊　美穂さん

自治労
参議院議員［全国比例区］
自治労は、第28回参議院選挙の全国比例区に「鬼木まこと」さんの擁立を決定しました。

おにき 鬼木 まこと
自治労の代表として
政策実現を!



プロフィール
1963年福岡県筑紫野市生まれ。
1982年福岡県立筑紫高等学校卒業後、福岡県庁入庁。
2012年福岡県職員労働組合委員長。2019年自治労本部書記長。2022年第26回参議院選挙にて初当選。

この特典は、組合員である
「あなた」だけのもの



日立の家電製品を自治労東京組合員に
特別価格でご提供
専用サイトからお気軽にお求めいただけます
パスワード「tohonbu」